

中間決算要因分析

平成14年3月期

株式会社プロトコーポレーション

証券コード:4298

中間損益計算書（連結）



(1) 前年同期比較

(単位:百万円)

	2001年9月中間期		2000年9月中間期		増減	
		(構成比)		(構成比)		(前期比)
売上高	7,796	100.0%	6,990	100.0%	806	111.5%
売上原価	3,808	48.8%	3,270	46.8%	537	116.4%
売上総利益	3,982	51.1%	3,729	53.4%	252	106.8%
販売費及び一般管理費	3,176	40.8%	3,131	44.8%	44	101.4%
営業利益	805	10.3%	597	8.6%	207	134.7%
営業外収益	17	0.2%	15	0.2%	2	113.7%
営業外費用	121	1.5%	53	0.8%	68	226.9%
経常利益	701	9.0%	559	8.0%	141	125.3%
特別利益	0	0.0%	3	0.1%	-3	8.5%
特別損失	24	0.3%	132	1.9%	-107	18.7%
税引前中間当期純利益	677	8.7%	430	6.2%	246	157.2%
中間当期純利益	325	4.2%	173	2.4%	151	187.7%

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書のポイント（連結）



（2）主な変動要因について

売上高の増加（806百万円増）は、プロトコーポレーションにおける新媒體の創刊ならびに既存媒體の増刊化によるものであります。

- ・GOO中・南九州版（H13／1月）創刊、GOO静岡版（H13／1月）月2回刊化、GOO東海版（H13／2月）週刊化
- ・GOO北関東版（H13／4月）、GOO東北版（H13／5月）月2回刊化、
- ・GooWorld関西版（H13／2月）、GooWorld関東版（H13／9月）創刊
- ・GooBike関東版（H13／8月）、東海版（H13／8月）、関西版（H13／8月）、九州版（H13／9月）創刊

売上総利益は、プロトコーポレーションにおける新媒體の創刊ならびに既存媒體の増刊化による原価増（2.0ポイント増）により、252百万円増（2.3ポイント減）にとどまっております。

営業利益は、売上高増と販売費及び一般管理費率の減少（4.0ポイント減）により、207百万円増加（1.7ポイント増）しております。

特別損失の減少は、前期においてプロトコーポレーションが役員退職慰労金制度を導入し、過年度分の慰労金を特別損失として計上していたためであります。

中間貸借対照表（連結）



(1) 前年同期比較

(単位:百万円)

	2001年9月末 (構成比)		2000年9月末 (構成比)		増減 (前期比)	
流動資産	7,804	59.3%	4,955	48.8%	2,849	157.5%
固定資産	5,355	40.7%	5,204	51.2%	150	102.9%
流動負債	5,781	43.9%	5,746	56.6%	35	100.6%
固定負債	773	5.9%	449	4.4%	324	172.1%
株主資本	6,571	49.9%	3,909	38.5%	2,662	168.1%
総資産	13,160	100.0%	10,160	100.0%	2,999	129.5%

※ 金額は百万円以下を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表のポイント（連結）



(2) 主な変動要因について

現金及び預金の増加（2,503百万円増）は、プロトコーポレーションにおける株式公開時の増資（1,880百万円増）が主な要因であります。

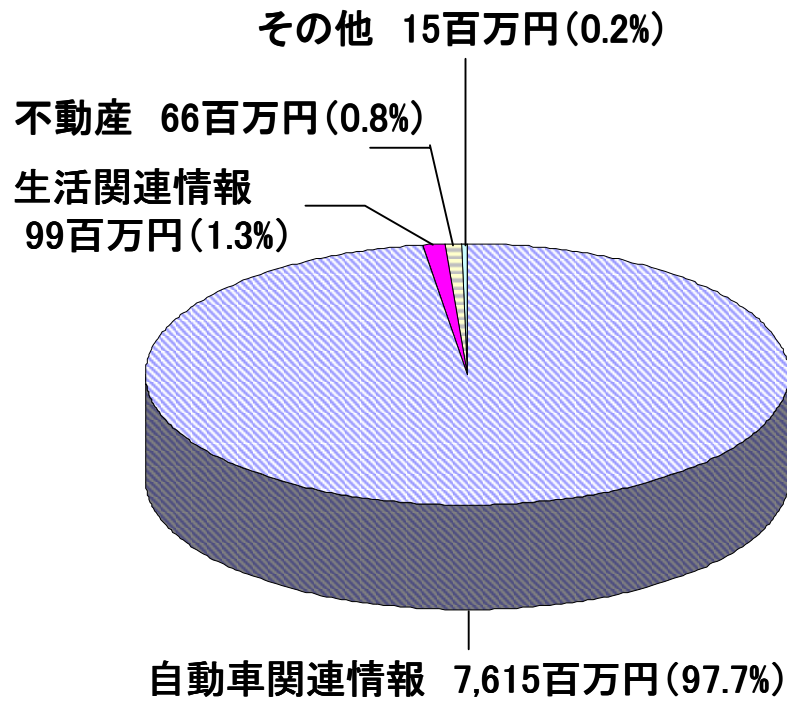
支払手形及び買掛金の増加（478百万円増）は、プロトコーポレーションにおいて新媒體創刊および既存媒体の増刊化により、媒体の印刷費用、用紙代が増加したことによるものであります。

未払費用の増加（114百万円増）は、プロトコーポレーションにおける人員増（60名増）による未払給与・賞与の増加（121百万円増）が主な要因であります。

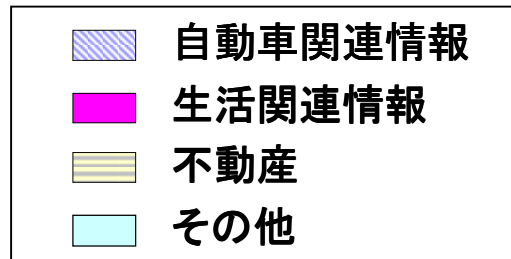
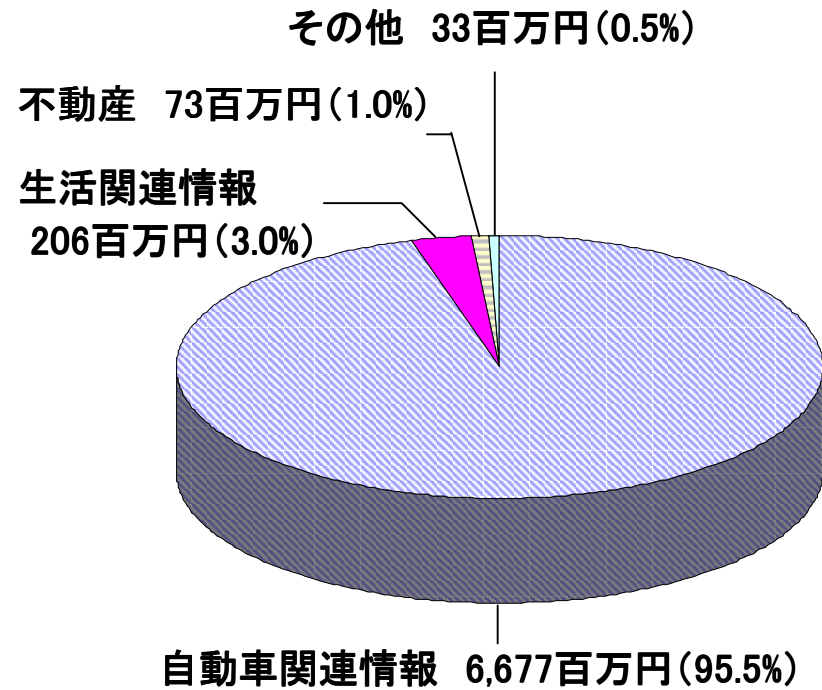
株主資本の増加（2,662百万円増）は、プロトコーポレーションにおける株式公開時の増資（1,880百万円増）が主な要因であります。
この結果、株主資本比率は49.9%となっております。

セグメント別売上高構成比

2001年9月期



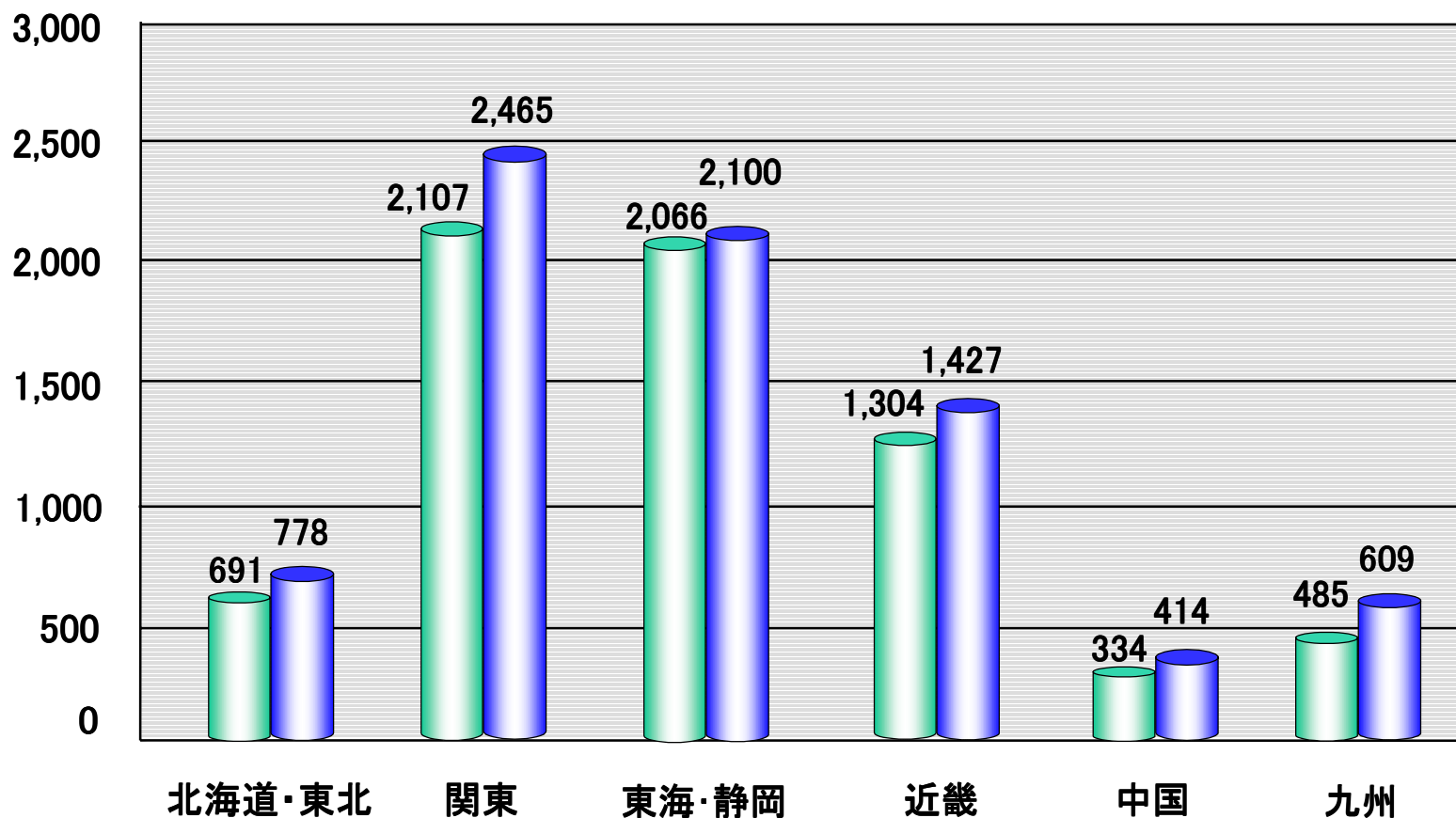
2000年9月期



地域別売上高（連結）



(単位:百万円)



コンテンツで未来を創造！



PROTO
CORPORATION